

平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	10,082	5.3	359	30.1	311	4.7	235	32.7
29年11月期第1四半期	9,577	△4.4	276	△14.3	297	19.9	177	55.2

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 298百万円(△80.7%) 29年11月期第1四半期 1,549百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	8.55	8.53
29年11月期第1四半期	6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	43,569	32,526	74.6
29年11月期	43,473	32,615	74.9

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 32,487百万円 29年11月期 32,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	14.00	—	14.00	28.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.3	2,000	17.1	1,900	11.5	1,300	△60.7	47.27

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期1Q	30,800,000株	29年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	30年11月期1Q	3,300,000株	29年11月期	3,300,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期1Q	27,500,000株	29年11月期1Q	28,089,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」及び「役員報酬BIP信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日～平成30年2月28日)におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移しており、雇用環境や設備投資は増加が見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復傾向にありました。

一方、世界経済においては米国での景気改善が進むものの、海外経済の不確実性や原材料価格の不安定さに加え、アジアの一部地域で緊張感が高まるなど依然として国際情勢の不安定さが続きました。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、2016年連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高100億8千2百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益3億5千9百万円(前年同期比30.1%増)、経常利益3億1千1百万円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千5百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	112.98 (109.43)
ユーロ	133.01 (117.86)
中国元	17.08 (15.99)
香港ドル	14.47 (14.11)
台湾ドル	3.75 (3.45)
ベトナムドン	0.0050 (0.0048)
タイバーツ	3.43 (3.09)

(注) () 内は前年同期の換算レートです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、スポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、ユニフォーム・ワーキングウェアおよび大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、靴資材や靴専門店向け、ホームセンター・ワークショップ向け、流通小売店向け製品、および自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は69億4千9百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高は増加しましたが、香港・タイでの映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は16億8千7百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、欧州での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高は前年並みでしたが、米国での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は14億4千6百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月12日に公表いたしました平成30年11月期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,235,613	11,100,612
受取手形及び売掛金	10,797,872	10,632,027
たな卸資産	4,305,396	4,998,441
その他	730,080	603,917
貸倒引当金	△35,215	△32,605
流動資産合計	28,033,747	27,302,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,526,981	2,527,151
その他(純額)	3,356,661	4,224,824
有形固定資産合計	5,883,643	6,751,976
無形固定資産		
のれん	2,728,172	2,690,547
その他	1,276,348	1,249,493
無形固定資産合計	4,004,521	3,940,041
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551,840	4,589,758
退職給付に係る資産	289,728	290,116
その他	765,704	756,731
貸倒引当金	△70,037	△74,159
投資その他の資産合計	5,537,236	5,562,447
固定資産合計	15,425,400	16,254,464
繰延資産	14,004	12,953
資産合計	43,473,152	43,569,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,317,325	4,682,502
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	161,081	78,066
未払法人税等	481,935	123,944
賞与引当金	208,130	200,102
役員賞与引当金	66,799	29,732
その他	1,266,606	1,022,819
流動負債合計	6,951,879	6,587,166
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	—	639,166
株式給付引当金	24,761	23,980
役員退職慰労引当金	41,083	42,283
役員株式給付引当金	51,552	56,424
環境対策引当金	20,217	20,272
退職給付に係る負債	916,630	913,058
その他	1,851,890	1,761,273
固定負債合計	3,906,135	4,456,458
負債合計	10,858,014	11,043,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	24,713,167	24,555,502
自己株式	△2,122,115	△2,122,076
株主資本合計	29,622,267	29,464,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577,017	1,552,315
繰延ヘッジ損益	△1,203	△862
土地再評価差額金	621,625	621,625
為替換算調整勘定	789,883	876,496
退職給付に係る調整累計額	△28,110	△26,604
その他の包括利益累計額合計	2,959,211	3,022,970
新株予約権	33,658	38,572
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,615,138	32,526,185
負債純資産合計	43,473,152	43,569,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	9,577,100	10,082,802
売上原価	7,039,032	7,374,953
売上総利益	2,538,067	2,707,848
販売費及び一般管理費	2,261,904	2,348,692
営業利益	276,163	359,156
営業外収益		
受取利息	5,047	6,094
受取配当金	6,704	6,608
不動産賃貸料	12,850	10,048
為替差益	27,984	—
持分法による投資利益	11,019	10,463
補助金収入	—	12,779
その他	12,823	2,535
営業外収益合計	76,430	48,530
営業外費用		
支払利息	2,242	760
売上割引	21,264	19,786
為替差損	—	53,998
その他	31,307	21,437
営業外費用合計	54,814	95,983
経常利益	297,779	311,702
特別利益		
固定資産売却益	299	126
特別利益合計	299	126
特別損失		
固定資産売却損	2,473	34
固定資産除却損	576	2,829
事業再編損	—	4,782
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	3,749	7,646
税金等調整前四半期純利益	294,329	304,182
法人税、住民税及び事業税	109,734	140,517
法人税等調整額	7,318	△71,514
法人税等合計	117,052	69,003
四半期純利益	177,276	235,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,276	235,179

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	177,276	235,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,384	△24,701
繰延ヘッジ損益	△1,475	335
為替換算調整勘定	1,402,233	86,612
退職給付に係る調整額	5,172	1,506
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	1,372,544	63,758
四半期包括利益	1,549,821	298,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,549,821	298,937
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,574,279	1,762,626	1,240,194	9,577,100	—	9,577,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477,412	627,843	20,090	1,125,346	△1,125,346	—
計	7,051,692	2,390,470	1,260,285	10,702,447	△1,125,346	9,577,100
セグメント利益又は損失(△)	274,226	86,868	△4,009	357,085	△80,922	276,163

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,922千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,948千円、その他△2,974千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,949,110	1,687,598	1,446,093	10,082,802	—	10,082,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561,900	853,857	13,994	1,429,752	△1,429,752	—
計	7,511,010	2,541,455	1,460,087	11,512,554	△1,429,752	10,082,802
セグメント利益	275,605	144,954	35,701	456,261	△97,105	359,156

(注) 1 セグメント利益の調整額△97,105千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,837千円、その他△23,268千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の子会社化)

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会において、株式会社マニューバーライン（以下、「マニューバーライン」）のすべての普通株式及び種類株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成30年4月2日にすべての株式を取得し子会社化いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

①名称	株式会社マニューバーライン	
②所在地	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田一丁目17番8号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 正秀	
④事業内容	マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売	
⑤売上高	2,758百万円	(平成29年1月期)
⑥純資産	2,427百万円	(平成29年1月期)
⑦総資産	3,621百万円	(平成29年1月期)

2. 株式取得の目的

当社グループは、履物・アパレルを中心とした服飾資材と身の回り品を中心とする生活関連資材に特化した経営を基本方針とし、これまで堅実に事業を展開してまいりました。

また、当社グループは現在進行中の第7次中期経営計画の経営課題の1つである、グループ収益基盤の拡大強化の中に、M&Aを重点施策の1つと位置付けており、当社の既存の事業領域内又はその周辺領域内であること、ニッチトップ事業であること、事業面で安定性が見込めること、当社事業とのシナジーが見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。

一方、マニューバーラインは、マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売業界でのトップランナーであり非常に安定した業績を維持しておりますが、後継者不在という問題を抱えており、双方の思惑が合致したことで本件株式取得に至りました。

また、本件株式取得により、マニューバーラインの仕入販売を行っている商品に使用されている他社製付属品を当社のコア商品であるハトメ・ホック・マジックテープ®等の金属や樹脂、繊維付属品への切り替えや、当社グループとマニューバーライングループの取扱い製品の互いの販路での販売機会の増加等のシナジー効果を見込んでおります。

3. 株式取得の相手先

川崎 正秀、マニューバーライン従業員持株会

4. 株式取得の時期

平成30年4月2日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	普通株式	150株
	種類株式（議決権制限株式）	50株
②取得価額（※）	普通株式	2,962百万円
	種類株式	580百万円

※アドバイザー費用30百万円を除きます。

③取得後の持分比率	100%
-----------	------

6. 支払資金の調達方法

自己資金による取得